平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名　GMOアドパートナーズ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4784　URL　http://www.gmo-ap.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋 信太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 森竹 正明　TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日　平成25年5月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	4,470	13.0	215	6.9	224	0.8	112	△1.8
24年12月期第1四半期	3,954	37.8	201	245.3	222	217.0	114	94.0

(注)包括利益　25年12月期第1四半期　138百万円　(△9.6%)　24年12月期第1四半期　153百万円　(372.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	1,532.39	1,521.36
24年12月期第1四半期	1,560.84	1,553.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	7,851	4,444	52.5	56,055.49
24年12月期	6,727	4,162	61.0	55,866.43

(参考) 自己資本　25年12月期第1四半期　4,121百万円　24年12月期　4,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	1,713.00	1,713.00
25年12月期	―				
25年12月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	20,000	30.1	745	36.4	765	0.1	340	△5.0	4,626.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(注)平成25年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) JWord株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	76,000 株	24年12月期	76,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	2,480 株	24年12月期	2,510 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	73,504 株	24年12月期1Q	73,475 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成24年度の広告費が8,680億円（対前年7.7％増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,470,161千円（前年同期比13.0％増）、営業利益は215,714千円（前年同期比6.9％増）、経常利益は224,664千円（前年同期比0.8％増）、四半期純利益は112,636千円（前年同期比1.8％減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、ＳＥＭ事業、ＷＥＢマーケティング事業が属しております。

ＳＥＭ事業に関しては、リスティング広告の売上が好調であり、売上の増加に寄与しております。

また、自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」「OPAST」が好調を維持し売上を増加させるとともに、広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」などの販売も順調に増加しております。当事業において売上高は4,334,991千円（前年同期比13.3％増）、売上総利益は793,510千円（前年同期比20.4％増）となっております。

②メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

主力のモバイルメールマガジンは、フィーチャーフォンのユーザー減少による影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は回復傾向となっています。また、Android向けアプリのリリースを行いました。

当事業において売上高は135,170千円（前年同期比6.0％増）、売上総利益は46,869千円（前年同期比41.5％増）となっております。

(2)連結の財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,123,684千円増加し7,851,117千円となりました。これは、主に売掛金の増加478,617千円、のれんの増加1,115,600千円、連結の範囲の変更による資産の増加1,341,931千円、関係会社預け金の減少1,100,000千円、事業譲受前渡金の減少462,000千円によるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて841,470千円増加し3,406,669千円となりました。これは、主に連結の範囲変更による負債の増加377,545千円、買掛金の増加449,136千円によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて282,214千円増加し4,444,448千円となりました。これは、主に少数株主持分の増加264,887千円によるものです

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,120,534千円減少（前年同期は1,209千円の増加）し、当第1四半期連結累計期間末には1,865,104千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は11,347千円（前年同期は232,005千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益217,034千円、仕入債務の増加448,010千円等によるものであります。減少要因としては、主に、売上債権の増加492,017千円、法人税等の支払額310,759千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,156,326千円（前年同期は107,049千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,123,851千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、47,066千円（前年同期は123,744千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入160,000千円によるものです。減少要因としては、配当金の支払額113,756千円によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月18日に公表しました平成25年12月期の連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結会計期間より、ＪＷｏｒｄ株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,598	1,808,527
受取手形及び売掛金	1,870,718	2,654,061
繰延税金資産	37,049	46,090
原材料及び貯蔵品	4,262	1,474
関係会社預け金	1,150,000	356,576
その他	54,040	79,686
貸倒引当金	△39,598	△43,296
流動資産合計	4,912,071	4,903,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,308	65,649
工具、器具及び備品（純額）	32,876	45,339
その他（純額）	0	1,545
有形固定資産合計	97,184	112,535
無形固定資産		
のれん	427,496	1,543,097
事業譲受契約前渡金	462,000	－
ソフトウエア	69,753	70,748
その他	4,854	202,412
無形固定資産合計	964,104	1,816,258
投資その他の資産		
投資有価証券	415,207	439,196
出資金	73,488	99,995
関係会社長期預け金	－	200,000
繰延税金資産	184	1,600
その他	271,211	284,205
貸倒引当金	△6,019	△5,794
投資その他の資産合計	754,072	1,019,203
固定資産合計	1,815,361	2,947,997
資産合計	6,727,432	7,851,117

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,668,895	2,187,668
未払金	99,998	340,072
短期借入金	－	160,000
未払法人税等	292,135	90,808
未払消費税等	112,906	82,507
賞与引当金	1,815	19,196
役員賞与引当金	16,900	3,992
その他	278,587	394,981
流動負債合計	2,471,238	3,279,227
固定負債		
繰延税金負債	26,811	42,788
その他	67,148	84,653
固定負債合計	93,960	127,441
負債合計	2,565,198	3,406,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	969,993	956,481
自己株式	△114,978	△113,603
株主資本合計	4,071,131	4,058,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,492	62,206
その他の包括利益累計額合計	34,492	62,206
新株予約権	6,573	8,324
少数株主持分	50,036	314,923
純資産合計	4,162,233	4,444,448
負債純資産合計	6,727,432	7,851,117

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,954,350	4,470,161
売上原価	3,262,100	3,629,781
売上総利益	692,249	840,380
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,312	42,596
給料	234,110	283,564
貸倒引当金繰入額	2,734	3,473
賞与引当金繰入額	1,754	5,167
役員賞与引当金繰入額	－	3,992
減価償却費	4,117	6,378
のれん償却額	27,412	54,603
その他	187,068	224,890
販売費及び一般管理費合計	490,510	624,665
営業利益	201,739	215,714
営業外収益		
受取利息	1,584	917
受取配当金	7,110	6,750
匿名組合投資利益	13,346	1,506
その他	2,482	816
営業外収益合計	24,522	9,990
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,127	656
自己株式取得手数料	94	－
支払手数料	633	－
その他	439	383
営業外費用合計	3,295	1,039
経常利益	222,967	224,664
特別損失		
投資有価証券評価損	－	7,630
本社移転費用	242	－
特別損失合計	242	7,630
税金等調整前四半期純利益	222,724	217,034
法人税、住民税及び事業税	96,566	99,461
法人税等調整額	11,474	6,592
法人税等合計	108,041	106,053
少数株主損益調整前四半期純利益	114,682	110,980
少数株主損失（△）	－	△1,656
四半期純利益	114,682	112,636

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	114,682	110,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,660	27,713
その他の包括利益合計	38,660	27,713
四半期包括利益	153,343	138,693
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,343	140,350
少数株主に係る四半期包括利益	－	△1,656

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,724	217,034
減価償却費	9,386	11,642
自己株式取得手数料	94	－
のれん償却額	27,412	54,603
匿名組合投資損益（△は益）	△13,346	△1,506
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,734	3,473
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,137	5,399
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,250	△13,140
受取利息及び受取配当金	△8,694	△7,667
株式報酬費用	1,158	2,041
投資有価証券評価損益（△は益）	2,127	8,286
移転費用	242	－
売上債権の増減額（△は増加）	△140,794	△492,017
預り保証金の増減額（△は減少）	△156	13,130
仕入債務の増減額（△は減少）	189,421	448,010
その他	85,524	42,456
小計	346,448	291,746
利息及び配当金の受取額	8,688	7,666
法人税等の支払額	△123,131	△310,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,005	△11,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,898	△1,690
無形固定資産の取得による支出	△5,200	△6,210
投資有価証券の取得による支出	△7,907	－
出資金の払込による支出	－	△25,000
営業譲受による支出	－	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,407	△1,123,851
貸付金の回収による収入	1,364	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,049	△1,156,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	160,000
自己株式の売却による収入	－	823
自己株式の取得による支出	△47,089	－
配当金の支払額	△76,654	△113,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,744	47,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	72
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,209	△1,120,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,990	2,985,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,834,200	1,865,104

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	インターネット広告事業	メディア開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,826,825	127,525	3,954,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	3,826,825	127,525	3,954,350
セグメント利益	659,130	33,118	692,249

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	692,249
全社費用（注）	△490,510
四半期連結損益計算書の営業利益	201,739

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
「インターネット広告事業」において、サーチテリア株式会社を子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間において153,379千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)
該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	インターネット広告事業	メディア開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,334,991	135,170	4,470,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	4,334,991	135,170	4,470,161
セグメント利益	793,510	46,869	840,380

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	840,380
全社費用（注）	△624,665
四半期連結損益計算書の営業利益	215,714

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
「インターネット広告事業」において、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間において441,000千円であります。
「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」において、ＪＷｏｒｄ株式会社を子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間において729,204千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)
該当事項はありません。